

令和 7 年度

新座市水道事業会計
決算審査意見書

新座市監査委員



新 監 収 第 6 1 号
令和 8 年 8 月 1 4 日

新座市長 並 木 傑 様

新座市監査委員 松 本 四 郎
新座市監査委員 野 中 弥 生

令和 7 年度新座市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度新座市水道事業会計決算について、新座市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の主な実施内容及び着眼点	1
3 審査の期日	1

II 審査の結果

1 決算書類について	1
2 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	
ア 収益的収入	1
イ 収益的支出	2
(2) 資本的収入及び支出	
ア 資本的収入	2
イ 資本的支出	3
3 経営状況	
(1) 経営成績について	3
ア 経済性について	4
イ 収益性について	5
ウ 供給単価と給水原価	6
エ 施設の利用状況	6
オ 有収率について	7
カ 給水収益の収入状況	7
キ 支払利息について	8
ク まとめ	8
(2) 財政状態について	8
ア 資産について	8
イ 負債及び資本(総資本)について	9
ウ 財務分析について	9
エ 補填財源の状況	11
オ まとめ	11

資料

別表 1	比較損益計算書	1 3
別表 2	主要収益分析表	1 4
別表 3	要素別費用分析表	1 5
別表 4	業務実績比較表	1 6
別表 5	給水収益の収入状況	1 7
別表 6	比較貸借対照表	1 8

令和7年度新座市水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度新座市水道事業会計決算

2 審査の主な実施内容及び着眼点

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

なお、予算執行及び事業の経営管理は、適法かつ効率的に運営されているか等を主眼として審査した。

3 審査の期日

令和8年7月10日及び同月30日

II 審査の結果

1 決算書類について

審査に付された決算書類は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
営 業 収 益	2,468,381,000	2,496,819,554	28,438,554	101.15	85.60
営 業 外 収 益	407,455,000	419,529,071	12,074,071	102.96	14.38
特 別 利 益	10,000	515,959	505,959	5,159.59	0.02
計	2,875,846,000	2,916,864,584	41,018,584	101.43	100.00

収益的収入の決算額は2,916,864,584円で、予算額に対して101.43%の収入率となり、予算額を41,018,584円上回っている。

その主な要因は、営業収益において、分担金が21,087,000円及び水道使用料が7,321,804円、営業外収益において、預金利息が5,993,050円上回ったためである。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
営 業 費 用	2,812,915,000	2,716,585,707	96,329,293	96.58	98.84
営 業 外 費 用	65,351,000	31,477,832	33,873,168	48.17	1.15
特 別 損 失	22,000	339,118	△ 317,118	1,541.45	0.01
予 備 費	2,195,000	0	2,195,000	0.00	0.00
計	2,880,483,000	2,748,402,657	132,080,343	95.41	100.00

収益的支出の決算額は 2,748,402,657 円で、予算額に対して 95.41%の執行率となっている。

不用額 132,080,343 円のうち主なものは、営業費用において、原水及び浄水費の委託料 18,713,375 円及び動力費 12,811,851 円、配水及び給水費の修繕費 11,132,542 円並びに資産減耗費の固定資産除却費 17,450,473 円である。

また、特別損失においては、決算額が予算額を上回ったが、これは過年度損益修正損が予算額を 327,118 円上回ったことによるものであり、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項により、現金の支出を伴わない経費の支出については、予算の超過支出が認められている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
企 業 債	400,000,000	400,000,000	0	100.00	92.86
負 担 金	37,919,000	23,851,300	△ 14,067,700	62.90	5.54
補 助 金	6,882,000	6,882,000	0	100.00	1.60
計	444,801,000	430,733,300	△ 14,067,700	96.84	100.00

資本的収入の決算額は 430,733,300 円で、予算額に対して 96.84%の収入率となり、予算額を 14,067,700 円下回っている。

その要因は、負担金が 14,067,700 円下回ったためである。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	1,298,831,200	999,226,430	176,667,100	122,937,670	76.93	90.64
企業債償還金	103,146,000	103,144,913	0	1,087	100.00	9.36
予 備 費	3,131,000	0	0	3,131,000	0.00	0.00
計	1,405,108,200	1,102,371,343	176,667,100	126,069,757	78.45	100.00

資本的支出の決算額は 1,102,371,343 円で、予算額に対して 78.45%の執行率となっている。

不用額 126,069,757 円のうち主なものは、建設改良費における改良費の請負工事費 109,670,300 円である。

なお、建設改良費において、西堀浄水場 10 号揚水ポンプ及び制御盤更新工事 112,535,500 円など、合計 5 件、176,667,100 円の繰越しを行っていた。繰越理由の主なものは、世界規模の半導体不足に加え、電気ケーブルも品薄状態であったことによる納期の遅延などであった。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 671,638,043 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,844,890 円、過年度分損益勘定留保資金 533,793,153 円及び減債積立金 80,000,000 円で補填されている（3-(2)-エ 補填財源の状況参照）。

3 経営状況

(1) 経営成績について

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
営 業 損 益	△ 290,326,876	△ 286,309,667	△ 4,017,209	△ 1.40
経 常 損 益	83,797,587	73,458,599	10,338,988	14.07
当 年 度 純 損 益	83,997,441	74,045,122	9,952,319	13.44

本年度の経営成績は、別表 1「比較損益計算書」のとおり、事業収益が 2,680,611,296 円、事業費が 2,596,613,855 円で、差引き 83,997,441 円の当年度純利益を計上している。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 528,704,213 円となった（別表 6「比較貸借対照表」参照）。

当年度純損益は、前年度と比較して 9,952,319 円（13.44%）増加している。この要因は、主に受取利息及び配当金並びに雑収益の増加により営業外収益が 6,055,818 円（1.51%）増加したことに加え、給水収益の増加により営業収益が 3,398,995 円（0.15%）増加したことにより、収益全体で 8,577,775 円（0.32%）

増加したことによる。なお、事業費は 1,374,544 円（0.05％）減少している。（別表 1「比較損益計算書」参照）。

ア 経済性について

区 分	算 式	7年度	6年度	増 減
経営資本対営業利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}-\text{受託工事収益}+\text{受託工事費}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.34	△ 1.33	△ 0.01
経 営 資 本 回 転 率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.10	0.00
営業収益対営業利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}-\text{受託工事収益}+\text{受託工事費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	△ 12.82	△ 12.68	△ 0.14

注） 経営資本＝（期首資産＋期末資産）÷2

※ 期首資産及び期末資産は、それぞれ資産合計から建設仮勘定及び投資資産を除いた額

経営資本対営業利益率は、公営企業に投下された資金（資本）に対して、どれだけの利益が生まれているかを示し、経済性を総合的に評価する指標である。本年度の経営資本対営業利益率は、前年度と比較して 0.01 ポイント減少している。この要因は、分母である経営資本が 63,592,992 円（0.29％）増加し、分子である営業利益（受託工事収益・受託工事費調整後。以下同じ。）が 3,806,845 円（1.32％）減少したためである。

経営資本回転率は、投下資本に対してどれだけの収益を上げているかを示し、営業活動の経済性を評価する指標である。本年度の経営資本回転率は、前年度と同じ 0.10 回となっている。この要因は、分子である営業収益（受託工事収益控除後。以下同じ。）は 4,074,159 円（0.18％）増加した一方で、分母である経営資本も 63,592,992 円（0.29％）増加しており、両者の増加額の影響がほぼ均衡していたため、全体の回転率に大きな変化が生じなかったためである。

営業収益対営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、営業利益がどれだけ効率的に獲得されているかを示し、営業活動の収益性を評価する指標である。本年度の営業収益対営業利益率は、前年度と比較して 0.14 ポイント減少している。この要因は、分母である営業収益が 4,074,159 円（0.18％）増加し、分子である営業利益が 3,806,845 円（1.32％）減少したためである。

イ 収益性について

区 分	算 式	7年度	6年度	増 減
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.23	102.85	0.38
経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.23	102.83	0.40
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	88.63	88.75	△ 0.12

総収支比率は、費用（事業費）が収益（事業収益）によってどの程度賄われているかを示す指標であり、値が高いほど利益率が良いことを表し、100％未満であると、損失が生じていることを意味する。本年度の総収支比率は、前年度と比較して 0.38 ポイント増加し、103.23％となっている。この要因は、分母である総費用が 1,374,544 円（0.05％）減少し、分子である総収益が 8,577,775 円（0.32％）増加したためである。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す指標であり、値が高いほど経常利益率が良いことを表し、100％未満であると、経常損失が生じていることを意味する。本年度の経常収支比率は、前年度と比較して 0.40 ポイント増加し、103.23％となっている。この要因は、分母である経常費用が 884,175 円（0.03％）減少し、分子である経常収益が 9,454,813 円（0.35％）増加したためである。

営業収支比率は、収益性を評価する指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す。値が高いほど営業利益率が良いことを表し、100％未満であると、営業損失が生じていることを意味する。本年度の営業収支比率は、前年度と比較して 0.12 ポイント減少し、88.63％となっている。この要因は、分子である営業収益が 4,074,159 円（0.18％）増加した一方で、分母である営業費用（受託工事費控除後）も 7,881,004 円（0.31％）増加し、費用の増加率が収益の増加率を上回ったためである。

ウ 供給単価と給水原価

区 分	7年度	6年度	増 減
供 給 単 価	126円52銭	126円01銭	0円51銭
給 水 原 価	141円22銭	140円50銭	0円72銭
差 引	△ 14円70銭	△ 14円49銭	△ 0円21銭

注) 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（事業費－受託工事費－特別損失－長期前受金戻入）÷有収水量

本年度の供給単価は、前年度と比較して0円51銭増加し、給水原価は0円72銭増加している。これにより、供給単価が給水原価を14円70銭下回り、前年度に比べ、逆ざやが僅かに拡大する結果となった。供給単価が増加した主な要因は、給水戸数の増加により給水収益が増加したことに加え、有収水量が減少したことによる。また、給水原価が増加した主な要因は、前年度と比較して営業費用（修繕費、委託料）が増加したことに加え、有収水量が減少したことによる。

エ 施設の利用状況

(単位：m³)

区 分	7年度	6年度	増 減
配 水 能 力 / 日 : A	53,730	53,340	390
平 均 配 水 量 / 日 : B	46,760	46,666	94
最 大 配 水 量 / 日 : C	49,946	50,761	△ 815

(単位：%)

区 分	7年度	6年度	増減率
施 設 利 用 率 $\frac{B}{A} \times 100$	87.03	87.49	△ 0.46
負 荷 率 $\frac{B}{C} \times 100$	93.62	91.93	1.69
最 大 稼 働 率 $\frac{C}{A} \times 100$	92.96	95.16	△ 2.20

施設の業務実績は、別表4「業務実績比較表」のとおりである。

一日当たりの平均配水量は前年度と比較して増加しているが、最大配水量は、減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、前年度と比較して0.46ポイント減少し、87.03%となっている。

オ 有収率について

(単位：m³、%)

区 分			7年度		6年度		増 減	
			水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率
配 水 量			17,067,356	100.00	17,032,979	100.00	34,377	0.20
配 水 量 内 訳	有 効 水 量	有 収 水 量	16,250,622	95.21	16,271,560	95.53	△ 20,938	△ 0.13
		無 収 水 量	709,068	4.16	705,579	4.14	3,489	0.49
		計	16,959,690	99.37	16,977,139	99.67	△ 17,449	△ 0.10
	無 効 水 量	調定減額水量	12,028	0.07	6,249	0.04	5,779	92.48
		漏 水 量	95,638	0.56	49,591	0.29	46,047	92.85
		計	107,666	0.63	55,840	0.33	51,826	92.81

有収水量は、前年度と比較して 20,938 m³減少し、16,250,622 m³となっている。

有収率は、前年度と比較して 0.32 ポイント減少し、95.21%となっている。

なお、漏水による費用換算額は、13,505,998 円（給水原価×漏水量）である。

カ 給水収益の収入状況

(単位：円、%)

年 度	調定又は 未納繰越額	収入済額	未収金	不納欠損額	収入率
2 年 度	1,141,854	34,663	1,107,191	1,107,191	3.04
3 年 度	1,371,192	29,389	1,341,803	0	2.14
4 年 度	1,548,325	18,828	1,529,497	0	1.22
5 年 度	2,138,953	300,266	1,838,687	0	14.04
6 年 度	206,240,151	204,346,717	1,893,434	0	99.08
過 年 度 計	212,440,475	204,729,863	7,710,612	1,107,191	96.37
7 年 度 (現 年 度)	2,261,558,804	2,053,068,429	208,490,375	0	90.78
計	2,473,999,279	2,257,798,292	216,200,987	1,107,191	91.26

注) 現年度未収金 208,490,375 円のうち、3 月調定分が 151,879,009 円で、72.85%を占めている。

収入状況の年度別実績は、別表 5「給水収益の収入状況」のとおりである。

現年度分の収入率は、前年度の収入率 90.85%と比較して 0.07 ポイント減少し、90.78%となっている。過年度分の累計収入率は、前年度の 96.50%と比較して 0.13 ポイント減少し、96.37%となっている。収入未済額は、前年度（6,225,562 円）と比較して 377,859 円増加し、6,603,421 円となっている。

不納欠損額は、前年度（1,429,374 円）と比較して 322,183 円減少し、1,107,191 円となっている。不納欠損額の内訳は、市外転出者が 867,696 円、住所未登録者の無断転出が 199,017 円、破産及び相続放棄による回収不能が 40,478 円となっている。

収入率向上に当たっては、平成 30 年度から未納者への対応を包括的業務委託

の中で行っている。全件を対象とした給水停止措置、催告書送付を行ったことなどによって、収入率は高い水準を維持しており、その努力は評価する。

キ 支払利息について

支払利息は、別表 3「要素別費用分析表」のとおりである。

支出額は、前年度と比較して 2,555,958 円（9.26%）増加し、30,168,509 円となっている。

ク まとめ

本年度の経営成績は、主に収益の増加により当年度純利益が前年度と比較して 9,952,319 円増加し、83,997,441 円となっている。一方で、営業費用（修繕費、委託料）が増加したことに加え、有収水量が減少したことにより給水原価が増加し、供給単価が給水原価を下回る逆ざやが僅かに拡大した。

本年度の事業費は僅かに減少したものの、物価高騰は厳しい状況が続いている。引き続き、高水準の収入率及び有収率を維持するとともに、経費削減及び収益向上に向け努力されたい。また、令和 8 年 4 月 1 日より県水受水単価の改定並びに新座市水道料金及び分担金の改定も実施されていることから、これらの改定がもたらす収支への影響を十分に検証しつつ、持続可能かつ健全な経営に努めていただきたい。

(2) 財政状態について

本年度末の財政状態は、別表 6「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は、前年度末と比較して 181,369,242 円（0.84%）増加し、21,834,735,899 円となっている。資産総額のうち、土地、構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 18,770,678,076 円で、85.97%を占めている。

負債総額は、前年度末と比較して 97,371,801 円（1.09%）増加し、9,063,122,353 円となっている。

資本総額は、前年度末と比較して 83,997,441 円（0.66%）増加し、12,771,613,546 円となっている。

資産取得に必要な資金は、負債及び資本から調達されている。その内訳を見ると、組入資本金が最も高い構成比であり、全体の 53.74%を占めており、以下、長期前受金が 23.34%、固定負債の企業債が 15.20%となっている。

ア 資産について

前年度末と比較して増加した主な資産の増加額は、流動資産の現金預金 219,834,018 円（8.90%）及び固定資産の構築物 150,342,312 円（1.05%）であ

る。

一方、減少した主な資産の減少額は、流動資産の前払金 84,154,000 円 (61.51%) 及び未収金 43,204,522 円 (11.91%) 並びに固定資産の機械及び装置 47,841,819 円 (2.32%) である。

イ 負債及び資本（総資本）について

前年度末と比較して増加した主な負債及び資本の増加額は、固定負債の企業債 282,658,884 円 (9.31%) 及び資本金の組入資本金 130,000,000 円 (1.12%) である。

一方、減少した主な負債及び資本の減少額は、繰延収益の長期前受金 222,951,844 円 (4.19%) 及び利益剰余金の減債積立金 76,200,000 円 (87.38%) である。

ウ 財務分析について

区 分	算 式	7年度	6年度	増 減
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	473.46	487.52	△ 14.06
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	81.84	83.16	△ 1.32
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	88.60	88.78	△ 0.18

注) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本 = 負債 + 資本

流動比率及び自己資本構成比率は、値が高いほど財政状態が健全であることを意味し、一方固定資産対長期資本比率は、常に 100%以下であることが望ましく、値が低いほど財政状態が健全であることを示す。

流動比率は、短期流動性を示す指標であり、短期債務の支払に十分な流動資産があるかを表すものである。本年度の流動比率は、前年度と比較して 14.06 ポイント減少し、473.46%となっている。この要因は、分子である流動資産が 92,627,360 円 (3.12%) 増加した一方で、分母である流動負債も 37,664,761 円 (6.18%) 増加し、負債の増加率が資産の増加率を上回ったためである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すもので、財務の長期的な安全性を示す指標である。本年度の自己資本構成比率は、前年度と比較して 1.32 ポイント減少し、81.84%となっている。この要因は、分母である総資本（負債と資本の合計）が 181,369,242 円 (0.84%) 増加し、分子である自己資本

が138,954,403円(0.77%)減少したためである。

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって、どの程度賄えているかを示す指標であり、この比率が100%を超えると、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。本年度の固定資産対長期資本比率は、前年度と比較して0.18ポイント減少し、88.60%となっている。この要因は、分子である固定資産が88,741,882円(0.48%)増加した一方で、分母である固定負債と自己資本の合計も143,704,481円(0.68%)増加し、固定負債と自己資本の合計の増加率が固定資産の増加率を上回ったためである。

経営の安定性について、正味運転資本の残高から見ると、下表のとおりである。流動負債が増加すると、短期的な支払い能力が低下し、経営リスクが高まるが、本年度は流動資産が流動負債の増加額を上回って増加したため、正味運転資本が増加している。

(単位：円)

区 分	令和7年3月31日	当年度増減	令和8年3月31日
流 動 資 産	2,970,869,012	92,627,360	3,063,496,372
流 動 負 債	506,236,237	23,468,558	529,704,795
正 味 運 転 資 本	2,464,632,775	—	2,533,791,577

注) 流動負債の額は、1年以内に償還期限の到来する企業債を控除している。

工 補填財源の状況

(単位：円)

区 分			前年度 繰越額	発生額	使用額	積立金への 処分額	未使用額
損益勘定留保資金	減価償却費	過年度	1,899,578,090	－	501,058,154	－	1,398,519,936
		現年度	－	852,723,048	－	－	852,723,048
	固定資産除却費	過年度	32,734,999	－	32,734,999	－	0
		現年度	－	21,790,127	－	－	21,790,127
	過年度損益修正益等	過年度	0	－	0	－	0
		現年度	－	0	－	－	0
	特別損失	過年度	0	－	0	－	0
		現年度	－	0	－	－	0
	長期前受金戻入		－	△ 299,665,144	－	－	△ 299,665,144
	計		1,932,313,089	574,848,031	533,793,153	0	1,973,367,967
消費税資本的収支調整額			0	81,951,373	57,844,890	－	24,106,483
消費税資本的収支調整額 (リース分)			0	0	0	－	0
積立金	減債積立金		87,208,832	－	80,000,000	3,800,000	11,008,832
	建設改良積立金		6,604,082	－	－	70,000,000	76,604,082
	計		93,812,914	－	80,000,000	73,800,000	87,612,914
益未処分 余分金利	当年度純損益		－	83,997,441	－	－	83,997,441
	繰越利益剰余金		438,506,772	－	－	△ 73,800,000	364,706,772
	計		438,506,772	83,997,441	0	△ 73,800,000	448,704,213
合 計			2,464,632,775	740,796,845	671,638,043	0	2,533,791,577

注) 令和7年度決算書では未処分利益剰余金は528,704,213円であるが、補填財源としての未処分利益剰余金には減債積立金取崩分80,000,000円を含まない。

本年度末の未使用額は、前年度と比較して69,158,802円(2.81%)増加し、2,533,791,577円となっている。

補填財源の内容を見ると、損益勘定留保資金の減価償却費が2,251,242,984円で88.85%、未処分利益剰余金の繰越利益剰余金が364,706,772円で14.39%を占めている。

オ まとめ

水道事業は、清浄にして豊富、低廉な水を供給する使命を負っている。特に、水道事業は、多額な設備投資を必要とする事業であり、低廉な水を安定的に供給することは、経営上、常に意を用いなければならない課題でもある。

令和6年度に経営戦略の見直しと水道施設再配置基本計画の策定が行われ、これらを基礎として令和8年2月には、令和8年度から令和17年度までの10年間

の全体計画となる「新座市水道事業ビジョン」及び令和 8 年度から令和 12 年度までの 5 年間の具体的な整備目標を定める「新座市上水道第 8 次施設整備事業計画」が一体として策定された。本計画では、「未来もずっと安心な水 暮らしをまもる新座の水道水」を基本理念として、水道事業の持続可能な運営体制構築に向けた具体的施策が示されている。施策の展開に当たっては、施設老朽化や物価上昇、技術の継承といった課題に対応しながら、安定供給体制の確立や、震災対策の強化、地域の状況に応じた効率的かつ効果的な施設配置の実現が目指されている。これにより、第 7 次から引き続き目標とされている「安全で強靱な水道の持続」の達成に向けた進展が期待される。

安定供給のための施設整備は、必ずしも給水収益の増加に結びつかない面があるため、引き続き、建設改良積立金の計画的な積立てを行い、自己資本金の充実に努めるとともに、減価償却費の発生や企業債の計画的な借入に留意するなど、中長期的な資金計画に配慮した施設整備を進められたい。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円、％)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
							7 年 度	6 年 度	増 減 率
事業収益 (7)	2,680,611,296	100.00	2,672,033,521	100.00	2,501,214,380	100.00	8,577,775	△ 16,980,436	0.32 △ 6.83 △ 0.67
営業収益 …①	2,273,077,583	84.80	2,269,678,588	84.94	2,110,010,360	84.36	3,398,995	204,868,608	0.15 7.57 10.75
給水収益	2,055,971,897	76.70	2,050,394,538	76.74	2,049,739,758	81.95	5,577,359	654,780	0.27 0.03 10.07
受託工事収益	2,620,786	0.10	3,295,950	0.12	3,309,502	0.13	△ 675,164	△ 13,552	△ 0.41 0.71
その他の営業収益	214,484,900	8.00	215,988,100	8.08	56,961,100	2.28	△ 1,503,200	17,300,000	△ 0.70 279.19 43.62
営業外収益 …④	407,025,383	15.18	400,969,565	15.01	390,699,287	15.62	6,055,818	△ 222,024,588	1.51 2.63 △ 36.24
受取利息及び配当金	7,406,050	0.27	1,385,324	0.05	1,242,778	0.05	6,020,726	142,546	434.61 11.47 14.89
長期前受金戻入	299,665,144	11.18	308,786,651	11.56	300,062,920	12.00	△ 9,121,507	8,723,731	△ 2.95 2.91 △ 0.81
雑収益	99,954,189	3.73	90,797,590	3.40	89,393,589	3.57	9,156,599	1,404,001	10.08 1.57 △ 0.79
他会計補助金	0	-	0	-	0	-	0	△ 219,014,641	- 皆減
特別利益	508,330	0.02	1,385,368	0.05	504,733	0.02	△ 877,038	880,635	174.48 53.33
過年度損益修正益	508,330	0.02	1,385,368	0.05	504,733	0.02	△ 877,038	880,635	174.48 53.33
事業費 (1)	2,596,613,855	100.00	2,597,988,399	100.00	2,539,452,390	100.00	△ 1,374,544	64,795,609	△ 0.05 2.31 2.62
営業費用 …②	2,563,404,459	98.72	2,555,988,255	98.38	2,508,493,818	98.78	7,416,204	80,469,420	0.29 1.89 3.31
原水及び浄水費	1,178,488,083	45.38	1,179,579,113	45.40	1,145,629,137	45.11	△ 1,091,030	△ 7,832,669	△ 0.09 2.96 △ 0.68
配水及び給水費	254,731,660	9.81	235,923,041	9.08	249,995,123	9.85	18,808,619	△ 14,072,082	7.97 △ 5.63 17.28
受託工事費	1,771,500	0.07	2,236,300	0.09	2,117,300	0.08	△ 464,800	△ 7,200	△ 20.78 5.62 △ 0.34
業務費	201,176,025	7.75	199,118,263	7.66	190,161,043	7.49	2,057,762	19,217,405	1.03 4.71 11.24
総係費	48,710,016	1.88	56,619,015	2.18	58,667,193	2.31	△ 7,908,999	△ 2,048,178	△ 13.97 △ 3.49 36.84
減価償却費	852,723,048	32.84	849,038,524	32.68	819,958,043	32.29	3,684,524	29,080,481	0.43 3.55 2.45
資産減耗費	25,804,127	0.99	33,473,999	1.29	41,965,979	1.65	△ 7,669,872	△ 8,491,980	△ 22.91 △ 20.24 △ 6.94
営業外費用 …⑤	32,900,920	1.27	41,201,299	1.59	30,473,473	1.20	△ 8,300,379	△ 15,371,071	△ 20.15 35.20 △ 33.53
支払利息及び企業債取扱諸費	30,168,509	1.16	27,612,551	1.06	27,983,229	1.10	2,555,958	△ 370,678	9.26 △ 1.32 △ 9.19
雑支出	2,732,411	0.11	13,588,748	0.53	2,490,244	0.10	△ 10,856,337	△ 11,098,504	△ 79.89 445.68 △ 83.43
特別損失	308,476	0.01	798,845	0.03	485,099	0.02	△ 490,369	313,746	64.68 △ 38.43
過年度損益修正損	308,476	0.01	798,845	0.03	485,099	0.02	△ 490,369	313,746	64.68 △ 38.43
営業損益 (①-②) …③	△ 290,326,876	-	△ 286,309,667	-	△ 398,483,458	-	△ 4,017,209	124,399,188	△ 1.40 28.15 23.79
経常損益 ③+ (④-⑤)	83,797,587	-	73,458,599	-	△ 38,257,644	-	10,338,988	△ 82,254,329	14.07 292.01 △ 186.96
当年度純損益 (7) - (1)	83,997,441	-	74,045,122	-	△ 38,238,010	-	9,952,319	△ 112,283,132	13.44 293.64 △ 187.83

別表 2

主 要 収 益 分 析 表

区 分		7 年 度		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減						
								金 額						
								7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	増 減 率		
営業収益		水道使用料	2,055,971,897	76.70	2,050,394,538	76.74	2,049,739,758	81.95	5,577,359	654,780	187,545,171	0.27	0.03	10.07
		受託工事収益	2,620,786	0.10	3,295,950	0.12	3,309,502	0.13	△ 675,164	△ 13,552	23,437	△ 20.48	△ 0.41	0.71
		手数料	5,758,700	0.22	5,551,650	0.21	6,127,700	0.25	207,050	△ 576,050	357,000	3.73	△ 9.40	6.19
		その他の収入	178,060,000	6.64	166,550,000	6.23	0	-	11,510,000	166,550,000	0	6.91	皆増	-
		特殊集団住宅取扱負担金	870,000	0.03	629,300	0.02	2,256,200	0.09	240,700	△ 1,626,900	△ 620,600	38.25	△ 72.11	△ 21.57
		他会計負担金	29,796,200	1.11	43,257,150	1.62	48,577,200	1.94	△ 13,460,950	△ 5,320,050	17,563,600	△ 31.12	△ 10.95	56.63
		小計	214,484,900	8.00	215,988,100	8.08	56,961,100	2.28	△ 1,503,200	159,027,000	17,300,000	△ 0.70	279.19	43.62
		小計	2,273,077,583	84.80	2,269,678,588	84.94	2,110,010,360	84.36	3,398,995	159,668,228	204,868,608	0.15	7.57	10.75
		受取利息及び配当金	7,406,050	0.27	1,385,324	0.05	1,242,778	0.05	6,020,726	142,546	161,099	434.61	11.47	14.89
		長期前受金戻入	299,665,144	11.18	308,786,651	11.56	300,062,920	12.00	△ 9,121,507	8,723,731	△ 2,460,950	△ 2.95	2.91	△ 0.81
営業外収益		下水道使用料徴収業務等受託料	96,912,060	3.61	88,139,819	3.30	86,192,188	3.44	8,772,241	1,947,631	△ 1,389,824	9.95	2.26	△ 1.59
		その他の雑収益	1,555,529	0.06	1,379,771	0.05	1,540,301	0.06	175,758	△ 160,530	317,288	12.74	△ 10.42	25.94
		他会計負担金	1,486,600	0.06	1,278,000	0.05	1,661,100	0.07	208,600	△ 383,100	362,440	16.32	△ 23.06	27.91
		小計	99,954,189	3.73	90,797,590	3.40	89,393,589	3.57	9,156,599	1,404,001	△ 710,096	10.08	1.57	△ 0.79
他会計補助金		0	-	0	-	0	-	0	0	△ 219,014,641	-	-	皆減	
小計		407,025,383	15.18	400,969,565	15.01	390,699,287	15.62	6,055,818	10,270,278	△ 222,024,588	1.51	2.63	△ 36.24	
特 別 利 益		過年度損益修正益	508,330	0.02	1,385,368	0.05	504,733	0.02	△ 877,038	880,635	175,544	△ 63.31	174.48	53.33
小計		508,330	0.02	1,385,368	0.05	504,733	0.02	△ 877,038	880,635	175,544	△ 63.31	174.48	53.33	
合 計		2,680,611,296	100.00	2,672,033,521	100.00	2,501,214,380	100.00	8,577,775	170,819,141	△ 16,980,436	0.32	6.83	△ 0.67	

(単位：円、%)

(単位：円、%)

別表 3

要素別費用分析表

(単位：円、％)

区分	7 年 度		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額			増 減 率
							7 年 度	6 年 度	5 年 度	
職員給与費	147,002,061	5.66	153,770,463	5.92	136,876,163	5.39	△ 6,768,402	16,894,300	12,968,128	△ 4.40 12.34 10.47
支払利息	30,168,509	1.16	27,612,551	1.06	27,983,229	1.10	2,555,958	△ 370,678	△ 2,832,746	9.26 △ 1.32 △ 9.19
動力費	113,182,961	4.36	106,907,699	4.12	90,381,576	3.56	6,275,262	16,526,123	△ 24,888,016	5.87 18.28 △ 21.59
受水費	776,706,194	29.91	797,543,351	30.70	826,919,251	32.56	△ 20,837,157	△ 29,375,900	△ 1,147,749	△ 2.61 △ 3.55 △ 0.14
薬品費	3,416,610	0.13	3,213,380	0.12	2,601,620	0.10	203,230	611,760	431,370	6.32 23.51 19.88
修繕費	128,657,283	4.96	117,387,496	4.52	137,076,071	5.40	11,269,787	△ 19,688,575	39,870,802	9.60 △ 14.36 41.02
委託料	437,058,711	16.83	421,898,904	16.24	384,173,312	15.13	15,159,807	37,725,592	33,389,580	3.59 9.82 9.52
減価償却費	852,723,048	32.84	849,038,524	32.68	819,958,043	32.29	3,684,524	29,080,481	19,586,654	0.43 3.55 2.45
資産減耗費	25,804,127	0.99	33,473,999	1.29	41,965,979	1.65	△ 7,669,872	△ 8,491,980	△ 3,128,527	△ 22.91 △ 20.24 △ 6.94
その他	81,894,351	3.16	87,142,032	3.35	71,517,146	2.82	△ 5,247,681	15,624,886	△ 9,453,887	△ 6.02 21.85 △ 11.68
計	2,596,613,855	100.00	2,597,988,399	100.00	2,539,452,390	100.00	△ 1,374,544	58,536,009	64,795,609	△ 0.05 2.31 2.62

別表 4

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単 位	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率 (%)
行政 (給水) 区域内人口	人	166,004	166,392	△ 388	△ 0.23
給 水 人 口	人	165,955	166,252	△ 297	△ 0.18
普 及 率	%	99.97	99.92	0.05	－
給 水 戸 数	戸	81,617	80,761	856	1.06
配 水 量	県 水 受 水 量	m ³	12,572,130	△ 337,280	△ 2.61
	自 己 水 量	m ³	4,495,226	371,657	9.01
	計	m ³	17,067,356	34,377	0.20
有 効 水 量	m ³	16,959,690	16,977,139	△ 17,449	△ 0.10
有 効 率	%	99.37	99.67	△ 0.30	－
有 収 水 量	m ³	16,250,622	16,271,560	△ 20,938	△ 0.13
有 収 率	%	95.21	95.53	△ 0.32	－
配 水 能 力	m ³ /日	53,730	53,340	390	0.73
一 日 平 均 配 水 量	m ³	46,760	46,666	94	0.20
一 日 最 大 配 水 量	m ³	49,946	50,761	△ 815	△ 1.61
施 設 利 用 率	%	87.03	87.49	△ 0.46	－
負 荷 率	%	93.62	91.93	1.69	－
最 大 稼 働 率	%	92.96	95.16	△ 2.20	－
電 力 使 用 量 (動力)	KWh	4,682,935	4,431,771	251,164	5.67
水 道 管 施 設	導 水 管	m	7,343.20	0.00	－
	連 絡 管	m	1,079.80	0.00	－
	配 水 管	m	411,551.00	1,376.80	0.34
	送 水 管	m	4,682.50	0.00	－
	計 (連絡管を除く)	m	423,576.70	1,376.80	0.33
	管 種	m	423,576.70	1,376.80	0.33
配水管使用効率	ダクタイル鋳鉄管等	%	100.00	0.00	－
	石綿セメント管	%	0.00	0.00	－
配水管使用効率	m ³ /m	40.29	40.34	△ 0.05	－

別表 5

給水収益の収入状況

1 現年度分の状況

(単位：件、円、%)

年度	調定額		収入額		未収額		収入率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
7	485,841	2,261,558,804	435,537	2,053,068,429	50,304	208,490,375	90.78
6	480,841	2,255,422,144	430,093	2,049,154,941	50,748	206,267,203	90.85
5	476,030	2,254,638,548	425,734	2,041,657,078	50,296	212,981,470	90.55

2 給水収益の過年度分収入未済額等の推移

(単位：件、円)

経年	7年度		6年度		5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5以上	0	0	0	0	2	2,089
4	597	1,341,803	642	1,143,663	681	1,474,475
3	865	1,529,497	625	1,377,137	668	1,186,033
2	857	1,838,687	875	1,550,393	677	1,464,799
1	954	1,893,434	1,006	2,154,369	1,167	1,987,290
計	3,273	6,603,421	3,148	6,225,562	3,195	6,114,686

3 給水収益の過年度分累計調定額に対する収入率の推移

(単位：件、円、%)

経年	7年度			6年度			5年度		
	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率
5	459,936	2,095,980,938	99.95	460,851	2,242,587,672	99.94	455,959	2,252,338,582	99.94
4	469,333	2,298,904,881	99.94	459,938	2,095,982,747	99.95	460,851	2,242,587,672	99.93
3	466,238	2,048,039,137	99.93	469,339	2,298,922,486	99.94	459,939	2,095,984,221	99.94
2	475,965	2,254,082,367	99.92	466,240	2,048,044,340	99.92	469,345	2,298,929,311	99.94
1	480,829	2,255,210,712	99.92	475,978	2,254,099,477	99.90	466,250	2,048,057,260	99.90
計	2,352,301	10,952,218,035	99.93	2,332,346	10,939,636,722	99.93	2,312,344	10,937,897,046	99.93

別表 6

比 較 貸 借 対 照 表

資産の部 (単位：円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減 率
1 固定資産合計	18,771,239,527	85.97	18,682,497,645	86.28	18,805,540,197	86.71	88,741,882	△ 123,042,552	449,232,020	0.48 △ 0.65
(1) 有形固定資産合計	18,770,678,076	85.97	18,681,880,505	86.28	18,804,867,368	86.71	88,797,571	△ 122,986,863	449,287,709	0.48 △ 0.65
土地	1,793,033,786	8.21	1,793,033,786	8.28	1,793,033,786	8.27	0	0	0	- -
建物	478,537,272	2.19	499,559,767	2.31	522,255,820	2.41	△ 21,022,495	△ 22,696,053	378,660,981	△ 4.21 △ 4.35
構築物	14,416,739,996	66.03	14,266,397,684	65.89	14,443,850,551	66.60	150,342,312	△ 177,452,867	△ 58,381,006	1.05 △ 1.23
機械及び装置	2,012,464,737	9.22	2,060,306,556	9.51	1,995,424,359	9.20	△ 47,841,819	64,882,197	146,394,966	△ 2.32 3.25
車両運搬具	2,631,192	0.01	3,290,719	0.02	4,085,643	0.02	△ 659,527	△ 794,924	2,585,194	△ 20.04 △ 19.46
工具器具及び備品	707,260	0.00	177,260	0.00	231,260	0.00	530,000	△ 54,000	△ 54,000	299.00 △ 23.35
建設仮勘定	66,563,833	0.31	59,114,733	0.27	45,985,949	0.21	7,449,100	13,128,784	△ 19,918,426	12.60 28.55
(2) 無形固定資産合計	561,451	0.00	617,140	0.00	672,829	0.00	△ 55,689	△ 55,689	△ 55,689	△ 9.02 △ 8.28
2 流動資産合計	3,063,496,372	14.03	2,970,869,012	13.72	2,881,431,833	13.29	92,627,360	89,437,179	△ 210,744,755	3.12 3.10
現金預金	2,689,465,047	12.32	2,469,631,029	11.41	2,458,079,080	11.34	219,834,018	11,551,949	△ 154,990,912	8.90 0.47
未収金	319,495,376	1.46	362,699,898	1.67	388,500,983	1.79	△ 43,204,522	△ 25,801,085	62,056,167	△ 11.91 △ 6.64
貯蔵品	1,869,949	0.01	1,218,085	0.01	1,391,770	0.01	651,864	△ 173,685	668,990	53.52 △ 12.48
前払金	52,666,000	0.24	136,820,000	0.63	32,960,000	0.15	△ 84,154,000	103,860,000	△ 118,479,000	△ 61.51 315.11
その他流動資産	0	-	500,000	0.00	500,000	0.00	△ 500,000	0	0	皆減 -
資 産 合 計	21,834,735,899	100.00	21,653,366,657	100.00	21,686,972,030	100.00	181,369,242	△ 33,605,373	238,487,265	0.84 △ 0.15
										1.11

負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	7年度	6年度	5年度
3 固定負債合計	3,319,170,920	15.20	3,036,512,036	14.02	2,739,656,949	12.63	282,658,884	296,855,087	283,149,926
企業債	3,319,170,920	15.20	3,036,512,036	14.02	2,739,656,949	12.63	282,658,884	296,855,087	283,149,926
4 流動負債合計	647,045,911	2.97	609,381,150	2.82	843,801,781	3.89	37,664,761	△ 234,420,631	△ 10,814,931
未払金	322,154,399	1.48	339,279,355	1.57	551,115,707	2.54	△ 17,124,956	△ 211,836,352	20,112,038
企業債	117,341,116	0.54	103,144,913	0.48	116,850,074	0.54	14,196,203	△ 13,705,161	△ 40,181,034
引当金	18,340,098	0.08	18,118,470	0.08	17,175,656	0.08	221,628	942,814	2,840,523
その他流動負債	189,210,298	0.87	148,838,412	0.69	158,660,344	0.73	40,371,886	△ 9,821,932	6,413,542
5 繰延収益	5,096,905,522	23.34	5,319,857,366	24.57	5,489,942,317	25.32	△ 222,951,844	△ 170,084,951	4,390,280
長期前受金	5,096,905,522	23.34	5,319,857,366	24.57	5,489,942,317	25.32	△ 222,951,844	△ 170,084,951	4,390,280
負 債 合 計	9,063,122,353	41.51	8,965,750,552	41.41	9,073,401,047	41.84	97,371,801	△ 107,650,495	276,725,275
6 資本金合計	12,148,617,239	55.64	12,018,617,239	55.50	11,768,617,239	54.26	130,000,000	250,000,000	250,000,000
(1) 自己資本金	12,148,617,239	55.64	12,018,617,239	55.50	11,768,617,239	54.26	130,000,000	250,000,000	250,000,000
固有資本金	114,724,776	0.53	114,724,776	0.53	114,724,776	0.53	0	0	0
組入資本金	11,733,892,463	53.74	11,603,892,463	53.59	11,353,892,463	52.35	130,000,000	250,000,000	250,000,000
繰入資本金	300,000,000	1.37	300,000,000	1.38	300,000,000	1.38	0	0	0
7 剰余金合計	622,996,307	2.85	668,998,866	3.09	844,953,744	3.90	△ 46,002,559	△ 175,954,878	△ 288,238,010
(1) 資本剰余金合計	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	0	0	0
受贈財産評価額	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	0	0	0
(2) 利益剰余金合計	616,317,127	2.82	662,319,686	3.06	838,274,564	3.87	△ 46,002,559	△ 175,954,878	△ 288,238,010
減価積立金	11,008,832	0.05	87,208,832	0.40	87,208,832	0.40	△ 76,200,000	0	2,200,000
建設改良積立金	76,604,082	0.35	6,604,082	0.03	136,604,082	0.63	70,000,000	△ 130,000,000	△ 210,000,000
当年度未処分利益剰余金	528,704,213	2.42	568,506,772	2.63	614,461,650	2.84	△ 39,802,559	△ 45,954,878	△ 80,438,010
資 本 合 計	12,771,613,546	58.49	12,687,616,105	58.59	12,613,570,983	58.16	83,997,441	74,045,122	△ 38,238,010
負 債 資 本 合 計	21,834,735,899	100.00	21,653,366,657	100.00	21,686,972,030	100.00	181,369,242	△ 33,605,373	238,487,265
							0.84	△ 0.15	1.11